

習近平政権期の国家と社会

慶應義塾大学 法学部

准教授 小嶋華津子

k.kojima@law.keio.ac.jp

習近平政権下で進む集権化と社会管理

I. 習近平政権の直面する課題と対策

〈課題〉

- ❖ 非効率かつ不透明な官主導の経済に起因するリスクの回避
重複建設、低収益インフラの増加、生産過剰、環境悪化
土地財政、不動産バブル、過剰債務
「国進民退」、「権貴」市場経済と汚職、社会不安
- ❖ 投資主導型経済から消費主導型経済への移行



習近平政権下で進む集権化と社会管理

〈対策〉

➤健全な市場経済の確立

行政審査批准項目の削減・移譲、政府機構改革
国有企業改革、
国有企業の独占・寡占分野への民間資本の参入
金融業界の市場化

➤格差の是正

国有企業収益による公共投資、高額所得者への課税
最低賃金引き上げ、穀物最低買取価格引き上げ
エコノミー住宅建設・農業・水利・中西部鉄道建設・省エネ・
環境保全・社会事業への重点的投資
「新型都市化」

習近平政権下で進む集権化と社会管理

Ⅱ. 問われるリーダーシップと習近平への権力集中に向けた動き

❖ 権力闘争：薄熙来、周永康の排除

❖ 党中央への集権に向けた制度構築

「改革の全面的深化に対する党の領導を強化・改善しよう」（『人民日報』2013年11月19日）

- 中央全面深化改革領導小組
- 国家安全委員会
- 中央インターネット安全情報化領導小組
- 共産党中央軍事委深化国防・軍隊改革領導小組

谷俊山の起訴

- 党規律検査委員会の指導系統の強化
- ❖ 地方に対するマクロ・コントロールの強化、地級市の権限縮小

習近平政権下で進む集権化と社会管理

Ⅲ. 政治改革の棚上げと強まる社会管理

❖ 汚職対策限定の政治改革

「陽光財政」、「法治」

❖ 自律的社会に対する抑圧

「現在のイデオロギー領域の状況に関する通達」(2013年4月)、「七不講」

報道関係者の職業資格制度の厳格化

新公民運動関係者の拘束・逮捕

集権化を受容する社会

I. 歴史的要因

- ❖ 賢人支配の伝統
- ❖ 中間団体の内的結集力→国家的結合
(⇔自治的な政治批判の場としての市民社会)

II. 適度な自由・経済発展と生活の向上

III. ナショナリズムの高まり

- ❖ 「中国の夢」「中華民族の偉大な復興」

IV. 中国共産党の適応力

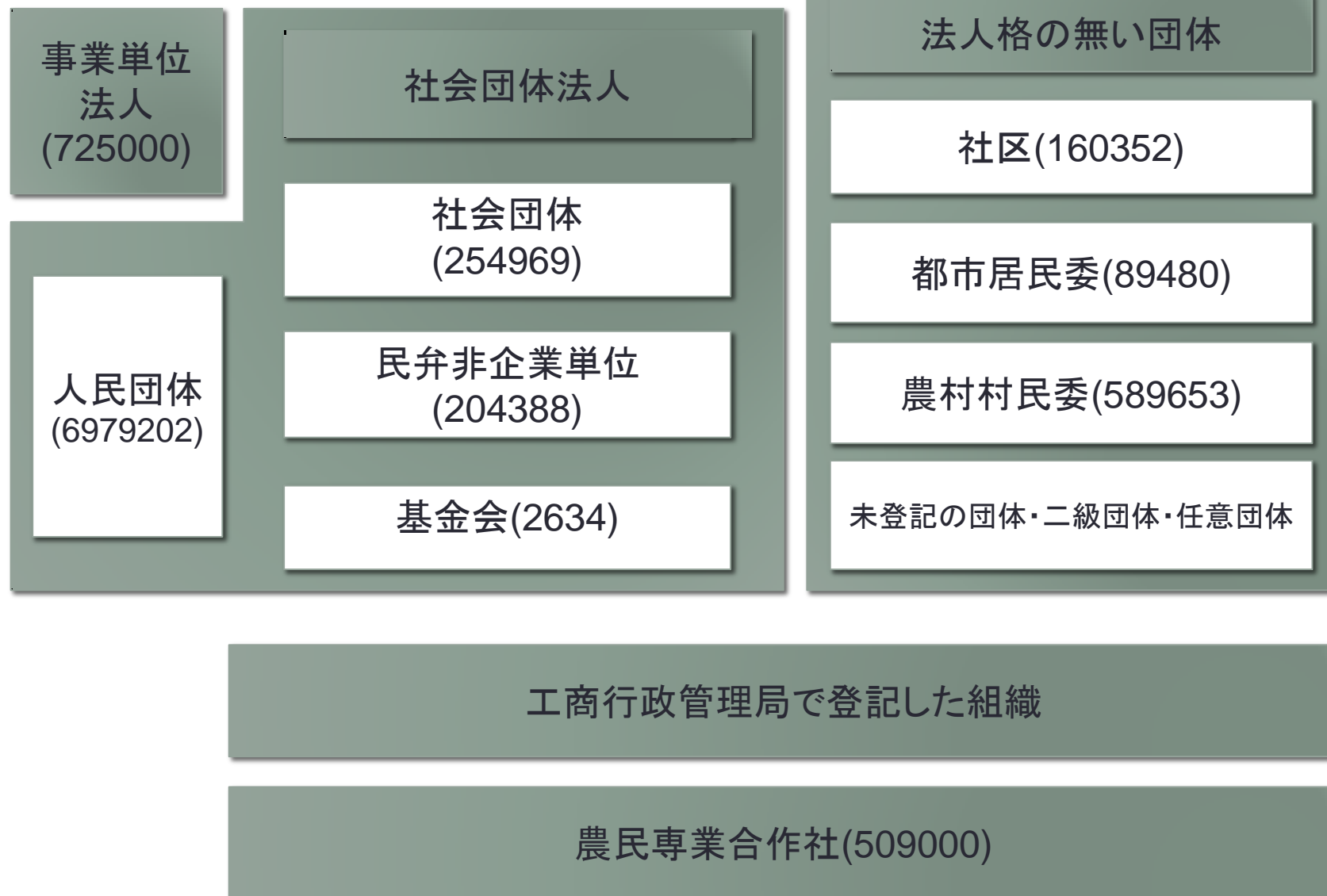
- ❖ 「包摂(cooptation)」と「コーポラティズム」(Bruce Dickson)

「諮問的権威主義(consultative authoritarianism)」

(Jessica Teets)

- ❖ 「抗争政治」と重層的政治構造

中国の市民社会組織(2011)



集権的政治は安泰か

- ❖ 中国共産党は「賢人」として、効果的かつスピーディーな改革を断行し、国民生活の持続的向上を実現できるだろうか。
- ❖ 中央政府は、コスト高の集権的統治を実行する体力を長期にわたり維持できるだろうか。



中国の無限の経済成長が望めない以上、支配の「合法的正当性」を獲得し、多様な利益をより柔軟に包摂できる利益代表システムを構築することにより、統治のコスト削減を目指さねばならないだろう。